

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2				
彦根市	3				
長浜市	4				
近江八幡市	5				
草津市	6				
守山市	7				
栗東市	8				
甲賀市	9				
野洲市	10				
湖南市	11				
高島市	12				
東近江市	13				
米原市	14				
日野町	15				
竜王町	16				
愛荘町	17				
豊郷町	18				
甲良町	19				
多賀町	20				

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 340,973人	22年国調 337,634人	1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市	
								30. 1. 1	342,460人	338,394人	27年国調	22年国調	25	2018	滋賀県	大津市	地方交付税種地	1-6
								29. 1. 1	342,532人	338,546人	第1次	1,724	1,812					
								増	0.0%	0.0%	第2次	1.2	1.3					
								減	-0.0%	-0.0%	第3次	34,536	34,680					
								面	464.51 km ²			23.7	24.1					
								積	734人			109,312	107,204					
								口				75.1	74.6					
								密										
								度										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 税	50,394,676	43.6	46,703,455	72.5	指 定 団 体 税													
地 方 譲 与 税	787,894	0.7	787,894	1.2	新 産 業 特 別 徴 収 税													
配 子 割 交 付 金	101,845	0.1	101,845	0.2	旧 工 業 特 別 徴 収 税													
利 子 割 交 付 金	247,347	0.2	247,347	0.4	旧 開 発 特 別 徴 収 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	299,935	0.3	299,935	0.5	旧 産 業 特 別 徴 収 税													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 過 山 産 業 特 別 徴 収 税													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 業 特 別 徴 収 税													
地 方 消 費 税 交 付 金	5,255,118	4.5	5,255,118	8.2	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180,378	0.2	180,378	0.3	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	140	0.0	140	0.0	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	291,775	0.3	291,775	0.5	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
地 方 特 例 交 付 金	263,456	0.2	263,456	0.4	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
地 方 交 付 税	10,372,895	9.0	9,664,067	15.0	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
内 普 通 交 付 税	9,664,067	8.4	9,664,067	15.0	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
特 別 交 付 税	708,814	0.6	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	14	0.0	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
(一 般 財 源 計)	68,195,459	58.9	68,795,410	98.1	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,252	0.0	45,252	0.1	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
分 担 金 ・ 負 担 金	1,801,728	1.6	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
使 用 料	2,281,593	2.0	463,385	0.7	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
手 数 料	815,361	0.7	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
国 庫 支 出 金	19,658,256	17.0	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
国 有 提 供 交 付 金	16,082	0.0	16,082	0.0	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
都 道 府 県 交 付 金	7,877,667	6.8	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
財 産 収 入	385,152	0.3	52,722	0.1	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
寄 附 金	49,558	0.0	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
繰 越 金	212,789	0.2	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
繰 越 入 金	2,550,142	2.2	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
諸 収 入	2,154,550	1.9	7,074	0.0	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
地 方 債	9,647,900	8.3	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
うち 減 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	5,423,800	4.7	-	-	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
歳 入 合 計	115,691,489	100.0	64,379,925	100.0	一 般 財 源 特 別 徴 収 税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	41,483,129	41,316,363						
人 件 費	19,892,026	17.9	18,023,654	17,358,544	24.9	659,763	0.6	-	659,763	基 準 財 政 需 要 額	50,497,560	50,241,801						
うち 職 員 給 付	13,002,021	11.7	11,683,532	-	-	議 会 費	9,339,668	8.4	531,079	7,868,718	標 準 税 収 入 額	53,439,332	53,283,953					
扶 助 費	34,254,704	30.8	10,688,671	10,149,745	14.5	総 務 費	52,311,245	47.0	1,114,783	24,572,259	標 準 財 政 規 模	68,527,257	67,748,264					
公 費	11,079,620	9.9	10,791,249	10,703,316	15.3	民 生 費	9,774,689	8.8	1,213,444	8,205,990	財 政 力 指 数	0.82	0.81					
内 元 利 償 還 金	9,926,320	8.9	9,638,012	9,550,079	13.7	衛 生 費	75,474	0.1	289	72,520	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	1.3					
利 子	1,152,744	1.0	1,152,681	1,152,681	1.7	農 林 水 産 業 費	649,821	0.6	85,690	449,116	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.2	13.7					
一 時 借 入 金 利 子	556	0.0	556	556	0.0	商 工 業 費	1,019,387	0.9	23,617	920,514	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	65,226,350	58.6	39,503,574	38,211,605	54.7	土 木 費	9,717,343	8.7	4,640,360	6,068,788	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 費	17,070,664	15.3	13,556,085	10,759,161	15.4	消 防 費	3,337,446	3.0	47,423	3,238,486	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	2.8	4.4					
維 持 補 修 費	1,378,412	1.2	1,207,478	1,207,478	1.7	消 防 費	12,878,847	11.6	3,058,261	8,765,094	積 立 金 高	3,366,944	3,362,263					
補 助 費 等	5,646,339	5.1	5,066,324	3,581,720	5.1	災 害 復 旧 費	543,990	0.5	-	232,344	現 在 高	659,387	608,266					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	22,725	0.0	22,725	22,725	0.0	公 債 費	11,080,294	9.9	-	10,791,923	財 政 特 定 目 的	9,119,272	9,237,912					
積 立 出 金	10,455,789	9.4	8,681,198	8,210,225	11.8	諸 支 出 金	6,279	0.0	-	6,279	地 方 債 現 在 高	116,483,552	116,771,972					
積 立 入 金	149,951	0.1	428	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な の も の	41,938,386	39,946,304					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	207,805	0.2	38,580	-	-	歳 出 合 計	111,394,246	100.0	10,714,946	71,851,794	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	28,485,341	17,478,545					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 合 計	11,720,874	10.3	1,135,526	1,005,346	取 益 事 業 収 入	-	-					
投 資 的 経 費	11,258,936	10.1	3,798,127	3,798,127	5.4	国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,056,124	9.0	232,344	71,019	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,307,235	1,307,178					
うち 人 件 費	279,420	0.3	279,420	279,420	0.3	再 差 引 収 支	291,572	2.5	44,233	21,019	計	98.9	95.3					
内 普 通 建 設 事 業 費	10,714,946	9.6	3,565,783	3,565,783	3.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)	202,682	1.7	71,019	71,019	市 町 村 民 税	99.0	95.6					
うち 補 助 費	4,804,452	4.3	288,560	288,560	0.3	被 保 険 者 数 (人)	106,669	0.9	95	95	合 計	98.7	94.6					
うち 単 独 収 入	5,825,548	5.2	3,198,677	3,198,677	2.8	等 介 護 サ ー ビ ス	2,463,867	21.0	102	102	一 般 財 源 等	98.9	95.6					
災 害 復 旧 事 業 費	543,990	0.5	232,344	232,344	0.2	一 般 財 源 等	76,149,037	67.1	76,149,037	76,149,037	純 固 定 資 産 税	98.6	94.4					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 入 差 引 収 支	-	-	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	-	-					
歳 入 合 計	111,394,246	100.0	71,851,794	71,851,794	63.6	保 險 給 付 費	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 113,679人 22年国調 112,156人 1.4%	人 口 密 度	196.87 km ² 577人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	112,720人 110,384人 -0.2%	110,600人 110,600人 -0.2%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	988 1.9 1,018 2.0	18,802 35.2 18,050	33,569 62.9 31,350	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
(単位：千円・%)												25	2026	滋賀県	彦根市	地方交付税種地	1-4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額	繰 越 繰 越 すべき 実 質 収 入	繰 上 償 還 立 金 取 崩 し	実 質 単 年 度 収 支	給 料 月 額 (百 円)	職 員 数 (人)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 税	18,267,839	40.6	17,008,922	73.0	17,004,436	93.1	394,727	普 通 税	17,004,436	93.1	394,727	新 産 業 特 別 税	45,018,096	44,046,685	971,411	44,296,931	43,231,996	1,064,935	721,165	814,689		
地 方 譲 与 税	274,434	0.6	274,434	1.2	17,004,436	93.1	394,727	法 定 普 通 税	17,004,436	93.1	394,727	低 工 業 特 別 税	45,018,096	44,046,685	971,411	44,296,931	43,231,996	1,064,935	721,165	814,689		
配 子 割 交 付 金	29,733	0.1	29,733	0.1	8,352,848	45.7	394,727	市 町 村 民 税	8,352,848	45.7	394,727	山 山 産 炭 特 別 税	159,711	159,711	0	159,711	0	0	159,711	209,266		
利 子 割 交 付 金	72,214	0.2	72,214	0.3	5,793,746	31.7	-	内 個 人 均 等 割	5,793,746	31.7	-	過 過 課 税 分	561,454	561,454	0	561,454	0	0	561,454	605,323		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,568	0.2	87,568	0.4	349,437	1.9	-	所 得 均 等 割	349,437	1.9	-	近 近 課 税 分	-43,869	-43,869	0	-43,869	0	0	-43,869	-227,965		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	2,012,396	11.0	394,727	法 人 均 等 割	2,012,396	11.0	394,727	中 中 部 課 税 分	795	795	0	795	0	0	795	1,534		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	7,583,405	41.5	-	固 定 資 産 税	7,583,405	41.5	-	指 数 健 全 化 選 定 指 数	-	-	0	-	0	0	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,866,083	4.1	1,866,083	8.0	7,560,015	41.4	-	う ち 純 固 定 資 産 税	7,560,015	41.4	-	財 源 超 過	530,000	530,000	0	530,000	0	0	530,000	600,000		
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	11,530	0.0	11,530	0.0	297,398	1.6	-	軽 自 動 車 税	297,398	1.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	-573,074	-573,074	0	-573,074	0	0	-573,074	-826,431		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	770,785	4.2	-	市 町 村 た ば こ 税	770,785	4.2	-	特 別 職 等 定 数	2,308,880	2,308,880	0	2,308,880	0	0	2,308,880	2,945		
自 動 車 引 取 税 交 付 金	101,507	0.2	101,507	0.4	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員	150	150	0	150	0	0	150	2,835		
軽 油 引 取 税 交 付 金	95,044	0.2	95,044	0.4	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	職 員 臨 時 員 計 合	35	35	0	35	0	0	35	3,231		
地 方 特 例 交 付 金	95,044	0.2	95,044	0.4	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員	97	97	0	97	0	0	97	3,205		
地 方 交 付 税	4,376,163	9.7	3,622,739	15.6	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	881	881	0	881	0	0	881	2,974		
内 普 通 交 付 税	3,622,739	8.0	3,622,739	15.6	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	29,040.1	29,040.1	0	29,040.1	0	0	29,040.1	9,250		
特 別 交 付 税	753,424	1.7	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	29,040.1	29,040.1	0	29,040.1	0	0	29,040.1	7,700		
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	5,340		
(一 般 財 源 計)	25,182,115	55.9	23,169,774	98.5	1,263,403	6.9	-	目 的 的 税	1,263,403	6.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,540		
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	15,130	0.0	15,130	0.1	1,263,403	6.9	-	目 的 的 税	1,263,403	6.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,004,253	2.2	-	-	4,486	0.0	-	目 的 的 税	4,486	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	29,040.1	29,040.1	0	29,040.1	0	0	29,040.1	9,250		
使 用 料	1,321,260	2.9	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	29,040.1	29,040.1	0	29,040.1	0	0	29,040.1	7,700		
手 数 料	295,413	0.7	905	0.0	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	7,050		
国 庫 支 出 金	6,249,044	13.9	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	5,340		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,540		
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
都 道 府 県 交 付 金	2,891,669	6.4	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
財 産 収 入	101,430	0.2	28,947	0.1	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
寄 附 金	73,051	0.2	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
繰 越 入 金	1,266,671	2.8	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
繰 越 入 金	814,689	1.8	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
諸 収 入	882,451	2.0	43,554	0.2	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
地 方 債 収 入	4,920,920	10.9	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,607,220	3.6	-	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
歳 入 合 計	45,018,096	100.0	23,290,794	100.0	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	15,040.1	15,040.1	0	15,040.1	0	0	15,040.1	4,050		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	14,548,690	14,269,387									
人 件 費	7,242,742	16.4	6,122,047	5,975,941	24.0	区 分	291,403	0.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	18,145,967	18,067,635									
う ち 職 員 給 付	5,317,231	12.0	4,346,084	-	-	議 会 費	5,683,640	12.8	1,654,659	3,527,635	18,675,334	18,319,292										
扶 助 費	10,235,422	23.1	3,287,809	3,287,809	13.2	総 務 費	15,868,281	35.8	537,189	7,301,271	23,905,293	23,779,038										
公 債 費	3,335,642	7.5	3,277,651	3,277,651	13.2	民 生 費	4,632,661	10.5	388,204	3,843,795	0.79	0.78										
内 元 利 償 還 金	3,055,370	6.9	2,998,108	2,998,108	12.0	衛 生 費	64,103	0.1	900	57,847	2.3	2.5										
利 子	280,992	0.6	279,363	279,363	1.1	農 林 水 産 業 費	746,344	1.7	157,552	547,739	11.5	11.6										
一 時 借 入 金 利 子	180	0.0	180	180	0.0	商 工 業 費	597,115	1.3	96,606	514,028	-	-										
(義 務 的 経 費 計)	20,813,806	47.0	12,687,507	12,541,401	50.4	土 木 費	5,468,274	12.3	2,087,712	3,770,693	-	-										
物 件 費	7,025,333	15.9	5,198,810	4,743,951	19.1	消 防 費	1,603,653	3.6	176,494	1,193,338	8.2	7.9										
維 持 補 修 費	92,026	0.2	79,881	79,881	0.3	教 育 費	5,970,840	13.5	1,219,484	3,547,694	46.6	37.5										
補 助 費 等	2,655,339	6.0	2,386,840	1,624,546	6.5	災 害 復 旧 費	34,975	0.1	26,772	3,547,694	3,859,282	4,388,487										
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	261,652	0.6	261,652	199,920	0.8	公 債 費	3,335,642	7.5	3,277,651	3,277,651	154,728	154,712										
繰 越 入 金	5,973,638	13.5	5,381,432	3,986,037	16.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	4,086,839	4,419,653										
積 立 金	379,347	0.9	33,437	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	39,441,234	37,575,684										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,003,667	2.3	802,270	642,742	2.6	歳 出 合 計	44,296,931	100.0	6,318,800	27,899,776	6,089,835	8,475,908										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	23,618,558	52.9	-	-	-	936										
投 資 的 経 費	6,353,775	14.3	1,329,599	-	-	経 常 収 支 比 率	94.9%	(101.4%)	-	-	1,109,022	1,003,290										
う ち 人 件 費	92,187	0.2	88,653	-	-	減 収 補 填 債 (特 例 分)	112,724	0.3	-													

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 81,312人 22年国調 81,738人 -0.5%	人 口 密 度	177.45 km ² 458人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
								30. 1. 1	82,267人	81,110人	27年国調 22年国調	25	2042	地方交付税種地	1-3	
								29. 1. 1	82,144人	81,021人	第1次 第2次 第3次	滋賀県	近江八幡市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	0.1%	0.1%	1,462 3.9 13,446 35.5 22,977 60.6	1,535 4.1 13,248 35.6 22,462 60.3	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 歳 入 総 額		歳 入 総 額		引 当 金 等		
地 方 税	11,282,881	32.4	10,633,274	61.8	普 通 税			旧 新 産 業 特 殊 税	×	×	34,795,467	35,889,723	繰 入 歳 入 総 額		繰 入 歳 入 総 額	
地 方 譲 与 税	222,648	0.6	222,648	1.3	法 定 普 通 税			旧 工 業 特 殊 税	×	×	33,943,388	34,948,842	繰 出 歳 入 総 額		繰 出 歳 入 総 額	
配 子 割 交 付 金	20,677	0.1	20,677	0.1	市 町 村 民 生 活 費 等 普 通 税			低 開 発 地 区 特 殊 税	×	×	852,079	940,881	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
利 子 割 交 付 金	50,240	0.1	50,240	0.3	内 個人 均 等 割 賦 税			旧 産 炭 地 区 特 殊 税	×	×	340,765	422,209	繰 下 歳 入 総 額		繰 下 歳 入 総 額	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,944	0.2	60,944	0.4	所 得 均 等 割 賦 税			山 過 過 課 税 特 殊 税	×	×	511,314	518,672	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦 税			近 畿 道 特 殊 税	○	○	-7,358	-131,741	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税			中 部 道 特 殊 税	○	○	367,253	56,136	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,039	3.7	1,277,039	7.4	うち純固定資産税			財 政 健 全 化 指 数 差 選 定 特 殊 税	○	○	250,000	1,700,000	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税			財 源 超 過 特 殊 税	×	×	109,895	1,532,233	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 タバコ 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	-	-	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	82,492	0.2	82,492	0.5	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税			特 別 職 等 定 数	×	×	16	51,600	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税			特 別 職 等 定 数	×	×	94	286,214	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
地 方 特 別 交 付 金	75,693	0.2	75,693	0.4	目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	-	-	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
地 方 交 付 税	5,658,442	16.3	4,690,865	27.3	法 定 目 的 的 税			特 別 職 等 定 数	×	×	546	1,687,414	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
内 普 通 交 付 税	4,690,865	13.5	4,690,865	27.3	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	-	-	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
特 別 交 付 税	967,577	2.8	-	-	都 市 計 画 税			特 別 職 等 定 数	×	×	1	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			特 別 職 等 定 数	×	×	1	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
(一 般 財 源 計)	18,731,056	53.8	17,113,872	29.5	旧 法 に よ る 計			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	22	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,909	0.0	10,909	0.1	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	-	-	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
分 担 金 ・ 負 担 金	393,863	1.1	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
使 用 料	519,753	1.5	22,364	0.1	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	2	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
手 数 料	302,193	0.9	-	-	都 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
国 庫 支 出 金	5,036,559	14.5	-	-	水 利 地 益 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
都 道 府 県 支 出 金	2,486,458	7.1	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	22	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
財 産 収 入	143,901	0.4	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
寄 附 金	1,819,788	5.2	-	-	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	2	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
繰 越 入 金	1,926,583	5.5	-	-	都 市 計 画 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
繰 越 入 金	940,881	2.7	-	-	水 利 地 益 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
諸 収 入	460,641	1.3	48,697	0.3	法 定 外 目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
地 方 債	2,022,882	5.8	-	-	旧 法 に よ る 計			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	22	26.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	-	-	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
うち臨時財政対策債	1,221,882	3.5	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	1	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
歳 入 合 計	34,795,467	100.0	17,195,842	100.0	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	×	×	2	28.04.01	繰 上 歳 入 総 額		繰 上 歳 入 総 額	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	9,354,108	9,346,152			
人 件 費	4,469,541	13.2	4,097,375	3,931,005	21.3	議 会 費	252,293	0.7	-	252,167	基 準 財 政 需 要 額	13,843,284	13,742,102			
うち職員給与	3,150,907	9.3	2,834,960	-	-	総 務 費	6,204,331	18.3	377,809	3,779,099	標 準 税 収 入 額	11,929,932	11,924,159			
扶 助 費	7,428,462	21.9	2,224,810	2,216,738	12.0	民 生 費	11,423,852	33.7	160,737	5,413,343	標 準 財 政 規 模	17,842,679	17,763,286			
公 債	2,409,376	7.1	2,407,522	2,403,891	13.1	衛 生 費	3,472,643	10.2	168,354	2,930,930	財 政 力 指 数	0.68	0.68			
内 元 利 償 還 金	2,207,256	6.5	2,205,537	2,201,912	12.0	農 林 水 産 業 費	802,578	2.4	38,602	292,962	実 質 取 支 比 率(%)	2.9	2.9			
利 子	202,120	0.6	201,985	201,979	1.1	商 工 業 費	220,383	0.6	54,083	167,992	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.9	10.3			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	3,365,459	9.9	1,499,063	2,053,662	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	14,307,379	42.2	8,729,707	8,551,634	46.4	消 防 費	1,100,831	3.2	231,197	878,484	断 全 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物 件 費	4,783,783	14.1	3,800,562	2,840,122	15.4	教 育 費	4,646,916	13.7	2,033,290	2,972,704	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
維 持 補 修 費	193,009	0.6	101,846	88,663	0.5	災 害 復 旧 費	6,096	0.0	4,196	1,900	積 立 金 高	3,824,039	3,706,786			
補 助 費 等	4,094,644	12.1	3,701,193	2,405,841	13.1	公 債	2,409,376	7.1	-	-	現 在 高	3,025,828	3,020,072			
うち一部事務組合負担金	838,522	2.5	838,347	838,347	4.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	7,469,049	7,186,255			
積 立 出 金	2,524,580	7.4	2,052,972	2,007,663	10.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,681,834	27,866,208			
積 立 金	2,232,386	6.6	377,303	-	-	歳 出 合 計	33,943,388	100.0	4,777,102	21,191,663	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	11,004,599	2,381,556			
投資・出資金・貸付金	1,024,409	3.0	1,012,409	753,682	4.1	内 国 民 健 康 保 険 費	607,411	1.8	607,411	607,411	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	10,198,564	10,165,776			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 共 的 事 業 費	1,160,357	3.3	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	4,783,198	14.1	1,415,671	16,647,605	96.8	保 険 者 数(人)	43,918	0.1	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,269,734	1,267,358			
うち人件費	115,913	0.3	115,913	-	-	等 工 業 用 水 道 等 へ 出 向 他	1,917,169	5.7	-	-	合 計	99.3	96.9			
内 普 通 建 設 事 業 費	4,777,102	14.1	1,411,475	16,647,605	96.8	会 計 合 計	4,872,739	14.1	254,565	305,929	市 町 村 民 税	99.3	97.0			
うち補助	2,432,759	7.2	187,081	90.4% (96.8%)	-	実 質 取 支 差 引 収 支	254,565	0.7	254,565	305,929	率 率 一	99.3	96.6			
うち単独	2,293,544	6.8	1,184,395	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	加 入 世 帯 数(世 帯)	10,299	0.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	96.7			
災 害 復 旧 事 業 費	6,096	0.0	4,196	-	-	被 保 険 者 数(人)	16,796	0.0	-	-	保 險 税(料)収 入 額	99.3	97.0			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 者 数(人)	16,796	0.0	-	-	国 庫 支 出 金	99.3	97.0			
歳 入 合 計	33,943,388	100.0	21,191,663	22,043,742	96.8	保 険 者 数(人)	16,796	0.0	-	-	保 険 給 付 金	99.3	96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	79,859 人 76,560 人 4.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
				面 積 積 算	55.74 km ²	29. 1. 1	82,012 人	81,158 人	区分	27年度調	22年度調	25	2077	地方交付税種地	1-4
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				人 口 密 度	1,433 人/km ²	増 減 率	0.8 %	0.7 %	第1次	917	1,031	滋賀県	守山市		
				第2次	2.4	2.9	第3次	12,407	12,037	33.6	22,742				
				第3次	64.6	63.5									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							
地 方 税				12,635,147	45.8	12,033,231	77.6	指 定 団 体 税							
地 方 譲 与 税				196,237	0.7	196,237	1.3	旧 新 産 業 特 殊 税							
配 子 割 交 付 金				23,320	0.1	23,320	0.2	旧 工 業 特 殊 税							
利 子 割 交 付 金				56,713	0.2	56,713	0.4	旧 開 発 特 殊 税							
株式等譲渡所得割交付金				68,854	0.2	68,854	0.4	旧 産 業 特 殊 税							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	低 産 業 特 殊 税							
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	山 産 業 特 殊 税							
地 方 消 費 税 交 付 金				1,244,196	4.5	1,244,196	8.0	過 去 課 税 特 殊 税							
ゴルフ場利用税交付金				13,373	0.0	13,373	0.1	首 近 畿 道 都 府 県 市 町 村 民 税							
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	中 部 道 府 県 市 町 村 民 税							
自動車取得税交付金				72,654	0.3	72,654	0.5	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	普 通 税							
地方特例交付金				91,195	0.3	91,195	0.6	法 市 町 村 民 税							
地方交付税				2,120,722	7.7	1,644,732	10.6	内 個 人 均 等 割							
内 普 通 交 付 税				1,644,732	6.0	1,644,732	10.6	所 得 割							
特 別 交 付 税				475,990	1.7	-	-	法 人 均 等 割							
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	法 人 税 割							
(一 般 財 源 計)				16,522,411	59.9	15,444,505	99.6	固 定 資 産 税							
交通安全対策特別交付金				11,625	0.0	11,625	0.1	うち純固定資産税							
分 担 金 ・ 負 担 金				294,964	1.1	-	-	軽 自 動 車 税							
使 用 料				556,960	2.0	24,433	0.2	市 町 村 た ば こ 税							
手 数 料				279,188	1.0	-	-	飲 産 税							
国 庫 支 出 金				3,940,166	14.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税							
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税							
都 道 府 県 支 出 金				1,831,639	6.6	-	-	目 的 的 税							
財 産 収 入				46,526	0.2	19,966	0.1	内 入 湯 湯 税							
寄 附 金				79,207	0.3	-	-	事 業 所 税							
繰 越 金				52,958	0.2	-	-	都 市 計 画 税							
繰 越 入 金				975,801	3.5	-	-	水 利 地 益 税							
諸 収 入				529,386	1.9	10,927	0.1	法 定 外 目 的 的 税							
地 方 債				2,474,200	9.0	-	-	旧 法 に よ る 計							
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計							
うち臨時財政対策債				1,174,900	4.3	-	-	内 入 湯 湯 税							
歳 入 合 計				27,595,031	100.0	15,511,456	100.0	事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							
								事 業 所 税							
								都 市 計 画 税							
								水 利 地 益 税							
								法 定 外 目 的 的 税							
								旧 法 に よ る 計							
								合 計							
								内 入 湯 湯 税							

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	66,749人 63,655人 4.9%	人 口 密 度	52.69 1,267人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
									30. 1. 1	68,882人	67,774人	27年国調	25	2085	地方交付税種地	1-4	
									29. 1. 1	68,272人	67,256人	22年国調					
									増 減 率	0.9%	0.8%	第1次					
												第2次					
												第3次					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	12,808,342	46.6	12,170,188	87.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 譲 与 税	172,112	0.6	172,112	1.2	指 定 団 体 税												
利 子 割 交 付 金	20,471	0.1	20,471	0.1	新 産 業 特 別 税												
配 当 割 交 付 金	49,720	0.2	49,720	0.4	旧 工 業 特 別 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,290	0.2	60,290	0.4	低 開 発 地 区 特 別 税												
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 産 炭 特 別 税												
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	過 疎 振 興 特 別 税												
地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,022	4.1	1,130,022	8.1	首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 達 選 定 財 源 超 過												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,446	0.1	33,446	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 割 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割 固 定 資 産 税												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税												
自 動 車 支 出 金	63,742	0.2	63,742	0.5	軽 自 動 車 税												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税												
地 方 特 例 交 付 金	66,983	0.2	66,983	0.5	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税												
地 方 交 付 税	370,341	1.3	121,211	0.9	法 定 外 普 通 税												
内 普 通 交 付 税	121,211	0.4	121,211	0.9	目 的 的 税												
特 別 交 付 税	249,130	0.9	-	-	内 入 湯 税												
沢 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税												
(一 般 財 源 計)	14,775,469	53.7	13,888,185	93.3	都 市 計 画 税												
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	10,142	0.0	10,142	0.1	水 利 地 益 税 等												
分 担 金 ・ 負 担 金	529,583	1.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税												
使 用 料	489,193	1.8	31,296	0.2	旧 法 による 計												
手 数 料	304,612	1.1	-	-	合 計												
国 庫 支 出 金	3,189,329	11.6	-	-	内 入 湯 税												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税												
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税												
都 道 府 県 支 出 金	1,593,783	5.8	-	-	水 利 地 益 税 等												
財 産 附 属 金	1,771,605	6.4	53,901	0.4	法 定 外 目 的 的 税												
寄 附 金	93,289	0.3	-	-	旧 法 による 計												
繰 越 金	561,528	2.0	-	-	合 計												
繰 越 入 金	632,074	2.3	-	-	内 入 湯 税												
諸 取 入 金	246,238	0.9	7,948	0.1	事 業 所 税												
地 方 債 借 入 金	3,304,305	12.0	-	-	都 市 計 画 税												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等												
うち臨時財政対策債	248,114	0.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税												
歳 入 合 計	27,501,150	100.0	13,991,472	100.0	旧 法 による 計												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	10,446,029	10,259,298				
人 員 費	3,369,390	12.5	2,812,828	2,812,828	19.8	議 会 費	152,171	0.6	-	152,171	基 準 財 政 需 要 額	10,567,430	10,466,924				
うち職員給与	2,353,777	8.7	1,938,150	-	-	総 務 費	3,489,062	12.9	246,533	2,992,399	標 準 税 取 入 額 等	13,486,196	13,285,500				
扶 助 費	5,248,101	19.5	1,666,874	1,666,874	11.7	民 生 費	8,642,935	32.1	289,523	4,102,951	標 準 財 政 規 模	13,855,521	13,826,611				
公 債 費	4,268,541	15.8	3,779,703	3,779,703	26.5	衛 生 費	1,740,682	6.5	198,554	1,379,474	財 政 力 指 数	0.98	0.98				
内 元 利 償 還 金	3,863,202	14.3	3,385,701	3,385,701	23.8	農 林 水 産 業 費	476,750	0.2	-	47,367	実 質 取 支 比 率(%)	3.1	3.4				
一 時 借 入 金 利 子	405,339	1.5	394,002	394,002	2.8	商 工 業 費	486,397	1.8	230,989	267,234	公 債 費 負 担 比 率(%)	21.7	23.5				
(義 務 的 経 費 計)	12,886,032	47.8	8,259,405	8,259,405	58.0	土 木 費	244,900	0.9	3,242	241,143	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物 件 費	4,050,129	15.0	3,176,309	2,793,162	19.6	消 防 費	2,401,898	8.9	1,388,588	1,079,010	全 体 実 質 公 債 費 比 率(%)	16.7	16.7				
維 持 補 修 費	117,813	0.4	114,309	114,309	0.8	教 育 費	1,344,266	5.0	617,479	759,426	比 率 化 将 来 負 担 比 率(%)	161.0	174.0				
補 助 費 等	2,009,560	7.5	1,923,672	1,499,119	10.5	災 害 復 旧 費	4,124,316	15.3	1,876,203	2,097,003	積 立 金 高	1,074,968	1,118,318				
うち一部事務組合負担金	796,347	3.0	796,347	796,347	5.5	公 債 費	4,268,541	15.8	-	-	現 在 高	2,520,863	1,378,464				
繰 出 金	1,535,169	5.7	1,257,775	1,120,235	7.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,500,286	1,775,551				
積 立 金	1,385,312	5.1	1,261,708	-	-	歳 出 合 計	26,942,918	100.0	4,851,111	16,897,881	地 方 債 現 在 高	45,612,142	46,171,039				
投資・出資金・貸付金	107,792	0.4	104,092	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,044,165	7.5	533,431	533,431	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,522,778	2,363,077				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	96.8%	(98.5%)	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	-	-				
投 資 的 経 費	4,851,111	18.0	800,611	13,786,230	100.0	内 普 通 建 設 事 業 費	4,851,111	18.0	535,732	165,699	取 益 事 業 取 入	-	-				
うち人件費	185,202	0.7	185,202	-	-	うち補助	1,288,671	4.8	21,846	6,981	土 地 開 発 基 金 現 在 高	601,328	601,316				
普通建設事業費	4,851,111	18.0	800,611	800,611	5.8	うち単独	3,439,427	12.8	10,878	11,590	合 計	99.1	96.5				
うち補助	1,288,671	4.8	109,835	109,835	0.8	減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	2,643	111	市 町 村 民 税	98.9	95.9				
うち単独	3,439,427	12.8	653,063	653,063	4.7	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	427,973	102	純 固 定 資 産 税	99.3	96.8				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,456,113	63.7	1,045,093	305	保 險 税 (料) 取 入 額	99.2	96.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内 国 民 健 康 保 険 出 金	-	-	-	-	保 險 給 付 費	-	-				
歳 入 合 計	26,942,918	100.0	16,897,881	16,897,881	62.7	其 他	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 49,889人 22年国調 49,955人 -0.1%	49,889人 49,955人 -0.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
							30. 1. 1	51,097人	50,526人	区 分	27年国調	22年国調	25	2107	地方交付税種地	2-4
							29. 1. 1	50,972人	50,459人	第1次	861	914				
							増 減 率	0.2%	0.1%	第2次	3.6	3.9				
							面 積	80.14 km ²		第3次	8,554	8,761				
							人 口 密 度	623人			14,314	13,883				
											60.3	58.9				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	8,268,190	39.9	8,268,190	71.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 譲 与 税	142,839	0.7	142,839	1.2	指 定 団 体 等											
利 子 割 交 付 金	14,292	0.1	14,292	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	34,737	0.2	34,737	0.3	旧 工 業 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,149	0.2	42,149	0.4	低 開 発 振 興 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 山 産 炭 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	過 山 産 炭 振 興 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	837,021	4.0	837,021	7.2	首 近 畿 道 中 部											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	財 源 超 過											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,842	0.3	52,842	0.5	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 職 等 定 数											
地 方 特 例 交 付 金	42,404	0.2	42,404	0.4	適 用 開 始 年 月											
地 方 交 付 税	2,441,290	11.8	2,109,974	18.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
内 普 通 交 付 税	2,109,974	10.2	2,109,974	18.2	職 員 数 (人)											
特 別 交 付 税	331,316	1.6	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
(一 般 財 源 計)	11,875,764	57.3	11,544,448	98.6	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,198	0.0	7,198	0.1	一 般 職 員											
分 担 金 ・ 負 担 金	467,464	2.3	-	-	う ち 消 防 職 員											
使 用 料	456,783	2.2	17,847	0.2	う ち 技 能 労 務 員											
手 数 料	218,754	1.1	-	-	教 育 時 公 職 員											
国 庫 支 出 金	2,222,743	10.7	-	-	員 臨 合 計											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
都 道 府 県 支 出 金	1,270,390	6.1	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
財 産 附 入	1,281,031	6.2	21,462	0.2	特 別 職 等 定 数											
寄 附 金	1,773	0.0	-	-	適 用 開 始 年 月											
繰 越 入 金	639,781	3.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
繰 越 入 金	534,749	2.6	-	-	一 般 職 員											
諸 収 入	345,141	1.7	538	0.0	う ち 消 防 職 員											
地 方 債 現 在 高	1,408,211	6.8	-	-	う ち 技 能 労 務 員											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	教 育 時 公 職 員											
うち臨時財政対策債	784,511	3.8	-	-	員 臨 合 計											
歳 入 合 計	20,299,016	100.0	11,591,493	100.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率											
人 員 費	3,710,711	18.3	3,349,374	3,336,339	27.0	区 分										
うち職員給与	2,261,877	11.1	1,988,419	-	-	決 算 額										
扶 助 費	3,903,054	19.2	1,209,542	1,203,976	9.7	構 成 比										
公 費	3,415,324	16.8	2,446,741	2,444,526	19.8	(A)のうち										
内 元 利 償 還 金	3,218,052	15.9	2,255,006	2,255,006	18.2	(A)の										
利 子	196,721	1.0	191,184	188,969	1.5	基 準 財 政 収 入 額										
一 時 借 入 金	551	0.0	551	551	0.0	基 準 財 政 需 要 額										
(義 務 的 経 費 計)	11,029,089	54.3	7,005,657	6,984,841	56.4	標 準 税 収 入 額 等										
物 件 費	3,429,149	16.9	2,165,052	1,846,469	14.9	標 準 財 政 規 模										
維 持 補 修 費	90,565	0.4	72,321	69,462	0.6	財 政 力 指 数										
補 助 費 等	2,199,106	10.8	1,943,101	1,532,468	12.4	実 質 取 支 比 率 (%)										
うち一部事務組合負担金	728,191	3.6	728,191	713,703	5.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)										
繰 出 金	1,488,352	7.3	1,244,590	1,207,592	9.8	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)										
積 立 金	334,015	1.6	325,000	-	-	全 面 実 質 公 債 費 比 率 (%)										
投資・出資金・貸付金	125,103	0.6	123,803	63,125	0.5	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査 債										
投 資 的 経 費	1,603,637	7.9	666,247	666,247	5.8	現 在 特 定 目 的										
うち人件費	117,969	0.6	117,969	117,969	1.0	地 方 債 現 在 高										
内 普 通 建 設 事 業 費	1,603,637	7.9	666,247	666,247	5.8	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費										
うち補助	291,633	1.4	39,765	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)										
うち単独	1,295,269	6.4	622,947	-	-	保 証 の 他 の 実 質 的 な も の										
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高										
歳 入 一 般 財 源 等	20,299,016	100.0	13,545,771	13,976,537	68.8	微 小 収 入 現 行 計										
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	-	市 町 村 民 税										
経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税										
94.6% (101.0%)	-	-	-	-	-	%										
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-											
歳入一般財源等	-	-	-	-	-											
への国民健康保険	-	-	-	-	-											
出その他	-	-	-	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 54,289人 22年国調 54,614人 -0.6%	人 口 密 度	70.40 km ² 771人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
								30. 1. 1	54,922人	52,310人	27年国調 22年国調	25	2115	地方交付税種地	2-4	
								29. 1. 1	55,104人	52,710人	27年国調 22年国調	滋賀県	湖南市			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-0.3%	-0.8%	第1次 394 1.5	338 1.3				
								第2次	11,663	11,931						
								第3次	44.3	45.1						
									14,288	14,211						
									54.2	53.7						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 税	8,510,676	40.9	8,510,676	72.8	指 定 団 体 税 等											
地 方 譲 与 税	145,860	0.7	145,860	1.2	旧 新 産 業 特 殊 税											
配 子 割 交 付 金	14,588	0.1	14,588	0.1	旧 工 業 特 殊 税											
利 子 割 交 付 金	35,415	0.2	35,415	0.3	旧 開 発 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,928	0.2	42,928	0.4	旧 産 業 特 殊 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	低 開 発 特 殊 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 間 地 域 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	908,885	4.4	908,885	7.8	過 去 課 税 特 殊 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,793	0.1	25,793	0.2	首 府 市 町 村 特 殊 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	近 郊 特 殊 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,960	0.3	53,960	0.5	中 部 特 殊 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 特 殊 税											
地 方 特 例 交 付 金	49,085	0.2	49,085	0.4	指 数 表 達 特 殊 税											
地 方 交 付 税	2,184,524	10.5	1,861,419	15.9	財 源 超 過 特 殊 税											
内 普 通 交 付 税	1,861,419	9.0	1,861,419	15.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
特 別 交 付 税	323,105	1.6	-	-	特 別 職 等 定 数											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
(一 般 財 源 計)	11,971,714	57.6	11,648,609	98.7	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,599	0.0	7,599	0.1	職 員 数 (人)											
分 担 金 ・ 負 担 金	351,554	1.7	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
使 用 料	429,480	2.1	22,385	0.2	給 料 月 額 (百 円)											
手 数 料	107,059	0.5	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
国 庫 支 出 金	2,669,236	12.8	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
都 道 府 県 支 出 金	1,238,451	6.0	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
財 産 附 属 金	40,417	0.2	6,826	0.1	給 料 月 額 (百 円)											
寄 附 金	72,925	0.4	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
繰 越 金	541,224	2.6	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
繰 越 入 金	413,224	2.0	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
諸 収 入	234,175	1.1	500	0.0	給 料 月 額 (百 円)											
地 方 債 借 入 金	2,717,961	13.1	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	978,561	4.7	-	-	給 料 月 額 (百 円)											
歳 入 合 計	20,795,019	100.0	11,685,919	100.0	給 料 月 額 (百 円)											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,491,164	7,471,833				
人 件 費	3,073,955	15.0	2,639,748	2,629,630	20.8	183,274	0.9	-	-	基 準 財 政 需 要 額	9,081,865	8,965,164				
うち 職 員 給 付 費	2,175,897	10.6	1,749,965	-	-	183,274	0.9	-	-	標 準 税 収 入 額	9,586,122	9,580,537				
扶 助 費	3,936,227	19.2	1,172,286	1,151,280	9.1	2,448,895	12.0	192,477	2,141,476	標 準 財 政 規 模	12,426,102	12,380,337				
公 債 費	2,397,986	11.7	2,368,241	2,368,241	18.7	6,973,239	34.0	57,936	3,460,857	財 政 力 指 数	0.84	0.85				
内 元 利 償 還 金 (元 金)	2,173,048	10.6	2,144,808	2,144,808	16.9	1,716,393	8.4	8,493	1,598,367	実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	2.5				
利 子	223,471	1.1	221,966	221,966	1.8	68,478	0.3	5,057	58,463	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	16.5				
一 時 借 入 金 利 子	1,467	0.0	1,467	1,467	0.0	404,661	2.0	234,258	190,637	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	9,408,168	46.0	6,180,275	6,149,151	48.6	307,582	1.5	121,702	104,278	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	3,318,988	16.2	2,539,432	2,416,360	19.1	2,368,622	11.6	1,368,622	1,159,872	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.7	10.6				
維 持 補 修 費	45,301	0.2	37,531	37,531	0.3	745,861	3.6	26,826	716,286	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	62.9	64.6				
補 助 費 等	2,546,199	12.4	2,394,428	2,253,725	17.8	2,806,868	13.7	1,079,538	1,520,941	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	1,200,568	1,309,218				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,008,001	4.9	1,005,333	979,001	7.7	38,206	0.2	-	38,206	積 立 金 財 政 調 査 債 現 在 高	190,543	190,369				
積 立 出 金	1,372,842	6.7	1,105,437	939,893	7.4	2,397,986	11.7	-	-	特 定 目 的 債 現 在 高	2,108,165	2,071,208				
繰 越 入 金	469,705	2.3	393,770	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	27,643,512	27,098,599				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	161,067	0.8	158,067	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 実 質 的 な の も の	905,326	2,841,215				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 的 経 費	3,133,115	15.3	731,958	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	11,796,660	2,341,822	11.6	3,094,909	13,540,898	取 益 事 業 収 入	3,148,778	2,005,171				
うち 人 件 費	150,817	0.7	148,919	11,796,660	100.0	660,000	3.2	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	523,061	522,955				
内 普 通 建 設 事 業 費	3,094,909	15.1	693,752	経 常 収 支 比 率	93.1%	294,084	1.4	-	-	微 小 企 業 現 在 高	99.1	96.7				
うち 補 助 費	858,323	4.2	31,022	93.1% (100.9%)	-	14,896	0.07	-	-	計 画 収 入 率	98.7	96.3				
うち 単 独 (特 例 分)	2,199,480	10.8	636,859	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	483,059	2.3	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.4	97.1				
災 害 復 興 事 業 費	38,206	0.2	38,206	歳 入 一 般 財 源 等	13,880,532	889,783	4.3	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	99	99				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	保 險 給 付 費	94	95.2				
歳 入 合 計	20,455,385	100.0	13,540,898	13,880,532	100.0	889,783	4.3	-	-	保 險 給 付 費	301	95.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	114,180 115,479 -1.1%	人 口	27年国調 22年国調	111,719 112,479 -0.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2							
				面 積	388.37 km ²	人 口 密 度	294 人/km ²	増 減 率	-0.5%	区分	27年国調	22年国調	25	2131	地方交付税種地	1-3							
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分		第1次	2,412 4.3	2,486 4.6	滋賀県		東近江市								
								第2次		22,910 41.1	22,342 41.5		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
								第3次		30,457 54.6	29,036 53.9		区 分										
区 分				決 算 額				構成比				經常一般財源等				構成比							
地 方 税				16,726,801				33.4				16,238,051				56.5							
地 方 譲 与 税				338,735				0.7				338,735				1.2							
配 子 割 交 付 金				27,031				0.1				27,031				0.1							
利 子 割 交 付 金				65,666				0.1				65,666				0.2							
株式等譲渡所得割交付金				79,645				0.2				79,645				0.3							
分譲課税所得割交付金				-				-				-				-							
道府県民税所得割臨時交付金				-				-				-				-							
地方消費税交付金				1,828,660				3.6				1,828,660				6.4							
ゴルフ場利用税交付金				33,015				0.1				33,015				0.1							
特別地方消費税交付金				-				-				-				-							
自動車取得税交付金				125,424				0.3				125,424				0.4							
軽油引取税交付金				-				-				-				-							
地方特交付金				85,330				0.2				85,330				0.3							
地方交付税				11,158,215				22.3				9,857,598				34.3							
内 普 通 交 付 税				9,857,598				19.7				9,857,598				34.3							
内 特 別 交 付 税				1,300,617				2.6				-				-							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-				-				-				-							
(一) 概 算 財 源 計				30,468,522				60.8				28,679,185				98.7							
交通安全対策特別交付金				14,407				0.0				14,407				0.1							
使 担 金 ・ 負 担 金				241,544				0.5				-				-							
分 用 料				693,495				1.4				27,566				0.1							
手 数 料				72,893				0.1				627				0.0							
国 庫 支 出 金				6,405,927				12.8				-				-							
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)				-				-				-				-							
都 道 府 県 支 出 金				3,253,349				6.5				-				-							
財 産 附 収 入				359,695				0.7				20,771				0.1							
寄 附 金				351,373				0.7				-				-							
繰 入 金				405,350				0.8				-				-							
繰 越 金				1,926,491				3.8				-				-							
諸 収 入				1,419,059				2.8				9,097				0.0							
地 方 債				4,517,329				9.0				-				-							
うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-							
うち臨時財政対策債				1,888,529				3.8				-				-							
歳 入 合 計				50,129,434				100.0				28,751,623				100.0							
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
区 分				取 入 済 額				構成比				超過課税分				旧 新 産 業 旧 工 業 特 殊 低 開 発 地 旧 産 炭 山 越 嶺 振 興 過 疎 地 首 近 畿 都 府 県 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過							
普 通 税				16,228,747				97.0				225,190				×							
法 市 町 村 民 税				16,228,747				97.0				225,190				×							
内 個 人 均 等 割				201,348				1.2				-				×							
所 得 割				5,314,116				31.8				-				×							
法 人 均 等 割				298,211				1.8				-				×							
法 人 税 割				1,226,334				7.3				225,190				×							
固 定 資 産 税				8,133,856				48.6				-				×							
うち純固定資産税				8,128,511				48.6				-				×							
軽 自 動 車 税				372,484				2.2				-				×							
市 町 村 た ば こ 税				682,398				4.1				-				×							
飲 産 税				-				-				-				×							
特別土地保有税				-				-				-				×							
法 定 外 普 通 税				-				-				-				×							
目 的 的 税				498,054				3.0				-				×							
法 定 目 的 的 税				498,054				3.0				-				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地 益 税 等				-				-				-				×							
法 定 外 目 的 的 税				-				-				-				×							
旧 法 に よ る 計				-				-				-				×							
合 計				16,726,801				100.0				225,190				×							
内 入 湯 税				9,304				0.1				-				×							
事 業 所 税				-				-				-				×							
都 市 計 画 税				488,750				2.9				-				×							
水 利 地																							

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 3.3%	20,778人 20,118人 3.3%	人 口 密 度	37.97 km ² 547人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-1						
										30. 1. 1	21,402人	20,570人	27年国調	22年国調	25	4258	滋賀県	愛荘町	地方交付税種地	2-3		
										29. 1. 1	21,276人	20,529人	第1次	332	290							
										増 減 率	0.6%	0.2%	第2次	4,536	4,161							
										増 減 率	0.6%	0.2%	第3次	5,378	4,921							
										増 減 率	0.6%	0.2%										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																		
地 方 税	3,014,898	28.3	3,014,898	55.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																	
地 方 譲 与 税	75,030	0.7	75,030	1.4	指 定 団 体 税																	
配 子 割 交 付 金	4,683	0.0	4,683	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税																	
配 当 割 交 付 金	11,382	0.1	11,382	0.2	低 工 業 特 殊 税																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,813	0.1	13,813	0.3	旧 産 炭 税																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 山 産 炭 税																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	過 過 課 税 分																	
地 方 消 費 税 交 付 金	343,861	3.2	343,861	6.3	普 通 税																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,829	0.3	27,829	0.5	内 個 人 均 等 割																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割																	
地 方 特 例 交 付 金	23,912	0.2	23,912	0.4	法 人 均 等 割																	
地 方 交 付 税	2,260,469	21.2	1,911,266	35.2	法 人 税 割																	
内 普 通 交 付 税	1,911,266	17.9	1,911,266	35.2	固 定 資 産 税																	
特 別 交 付 税	349,203	3.3	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税																	
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税																	
(一 般 財 源 計)	5,775,877	54.2	5,426,674	98.9	市 町 村 た ば こ 税																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,807	0.0	1,807	0.0	飲 酒 税																	
分 担 金 ・ 負 担 金	122,014	1.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税																	
使 用 料	80,380	0.8	2,741	0.1	法 定 外 普 通 税																	
手 数 料	13,102	0.1	-	-	目 的 税																	
国 庫 支 出 金	1,075,028	10.1	-	-	内 入 湯 税																	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税																	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	都 市 計 画 税																	
都 道 府 県 支 出 金	594,206	5.6	-	-	水 利 地 益 税																	
財 産 附 属 金	16,443	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税																	
寄 附 金	76,596	0.7	-	-	旧 法 に よ る 計																	
繰 越 金	457,800	4.3	-	-	合 計																	
繰 越 入 金	532,275	5.0	-	-	3,014,898 100.0 23,256																	
諸 収 入	266,953	2.5	426	0.0																		
地 方 債 借 入 償 還 (特例分)	1,653,100	15.5	-	-																		
うち 減 取 補 填 償 (特例分)	-	-	-	-																		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	342,900	3.2	-	-																		
歳 入 合 計	10,665,581	100.0	5,431,648	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
人 員 費	1,292,171	12.6	1,134,787	1,127,332	19.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,776,656	2,604,131									
うち 職 員 給 付	879,457	8.6	727,112	-	-	議 会 費	92,891	0.9	-	92,891	基 準 財 政 需 要 額	4,498,688	4,471,484									
扶 助 費	1,654,264	16.2	497,178	496,901	8.6	総 務 費	1,335,840	13.1	54,532	920,463	標 準 税 収 入 額	3,549,791	3,319,131									
公 費	879,025	8.6	871,245	871,245	15.1	民 生 費	3,332,966	32.6	448,287	1,546,772	標 準 財 政 規 模	5,804,027	5,819,704									
内 元 利 償 還 金	790,329	7.7	782,549	782,549	13.6	衛 生 費	540,606	5.3	-	508,075	財 政 力 指 数	0.61	0.61									
一 時 借 入 金 利 子	88,696	0.9	88,696	88,696	1.5	農 林 水 産 業 費	1,768	0.0	-	1,518	実 質 取 支 比 率 (%)	6.3	8.8									
(義 務 的 経 費 計)	3,825,460	37.4	2,503,210	2,495,478	43.2	商 工 業 費	199,181	1.9	29,104	105,625	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	12.2									
物 件 費	1,905,907	18.6	1,540,456	1,430,528	24.8	土 木 費	487,859	4.8	351,429	133,467	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
維 持 補 修 費	18,469	0.2	15,827	12,030	0.2	消 防 費	1,032,802	10.1	433,518	686,276	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
補 助 費 等	1,006,482	9.8	916,330	784,910	13.6	教 育 費	459,684	4.5	38,051	421,263	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	4.4									
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	585,911	5.7	584,841	548,788	9.5	災 害 復 旧 費	1,859,255	18.2	650,340	1,010,894	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.1	-									
繰 越 出 金	1,104,451	10.8	999,644	960,209	16.6	公 債 費	2,484	0.0	-	2,484	積 立 金 高	2,174,792	2,173,095									
積 立 金	354,819	3.5	75,952	-	-	諸 支 出 金	879,025	8.6	-	871,245	現 在 高	14,538	14,518									
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,028	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	10,224,361	100.0	2,005,261	6,300,973	特 定 目 的	2,642,158	2,746,856									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	11,105,201	10,242,430									
投 資 的 経 費	2,007,745	19.6	249,554	-	-	歳 入 合 計	10,224,361	100.0	2,005,261	6,300,973	物 件 等 購 入 債 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	29,827	36,611									
うち 人 件 費	6,465	0.1	6,465	5,683,155	55.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,431,648	53.1	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,630,405	2,476,956									
内 普 通 建 設 事 業 費	2,005,261	19.6	247,070	-	-	経 常 取 支 比 率	98.4% (104.6%)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-									
うち 補 助 費	456,197	4.5	27,257	-	-	(減 取 補 填 償 (特例分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	486,907	486,907									
うち 単 独 事 業 費	1,535,360	15.0	206,109	-	-	等 交 通 費	154,749	1.5	-	-	微 小 保 険 者 数 (人)	4,136	-									
災 害 復 旧 事 業 費	2,484	0.0	2,484	-	-	へ 国民 健康 保 険 出 入 の 他	449,902	4.4	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額	97	99.2									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,742,193	65.9	-	-	率 率 一	90	94.6									
歳 入 合 計	10,224,361	100.0	6,300,973	6,742,193	65.9	歳 入 一 般 財 源 等	6,742,193	65.9	-	-	市 町 村 民 税	99.2	94.9									
注 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。																						
注 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																						
注 3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																						
注 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																						
注 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。																						
注 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																						
注 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。																						

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,422人 7,566人 -1.9%	人 口 面 積 密度	7.80km ² 952人 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
										30. 1. 1	7,367人	7,212人	区分	27年国調	22年国調	25	4410	地方交付税種地	2-3
										29. 1. 1	7,389人	7,248人	第1次	100	104	滋賀県	豊郷町		
										増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	3.2	3.3				
										第3次	1,220	1,215							
											38.8	38.7							
											1,826	1,822							
											58.0	58.0							
歳入の状況 (単位:千円・%)										区 分									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)														
地 方 税	961,655	25.2	961,655	43.5	指 定 団 体 税														
地 方 譲 与 税	24,919	0.7	24,919	1.1	新 産 業 特 別 徴 収 税														
利 子 割 交 付 金	1,369	0.0	1,369	0.1	低 開 発 振 興 税														
配 当 割 交 付 金	3,330	0.1	3,330	0.2	旧 産 炭 税														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,043	0.1	4,043	0.2	過 山 税														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	首 近 畿 道 中 部														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過														
地 方 消 費 税 交 付 金	119,039	3.1	119,039	5.4	普 通 税														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,236	0.2	9,236	0.4	内 個 人 均 等 割 所 得 割 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税														
地 方 特 例 交 付 金	6,070	0.2	6,070	0.3	うち 純 固 定 資 産 税														
地 方 交 付 税	1,431,848	37.5	1,075,826	48.7	軽 自 動 車 税														
内 普 通 交 付 税	1,075,826	28.2	1,075,826	48.7	市 町 村 た ば こ 税														
特 別 交 付 税	356,022	9.3	-	-	飲 酒 税														
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税														
(一 般 財 源 計)	2,561,509	67.1	2,205,487	98.9	法 定 外 普 通 税														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,158	0.0	1,158	0.1	目 的 的 税														
分 担 金 ・ 負 担 金	24,240	0.6	1,302	0.1	内 入 湯 税														
使 用 料	61,649	1.6	96	0.0	事 業 所 税														
手 数 料	4,564	0.1	-	-	都 市 計 画 税														
国 庫 支 出 金	321,903	8.4	-	-	水 利 地 益 税														
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計														
都 道 府 県 支 出 金	252,927	6.6	-	-	合 計														
財 産 収 入	43,923	1.2	-	-	961,655 100.0 64														
寄 附 金	104,570	2.7	-	-															
繰 越 金	177,367	4.6	-	-															
繰 越 入 金	45,005	1.2	-	-															
諸 収 入	91,003	2.4	318	0.0															
地 方 債	125,877	3.3	-	-															
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	117,777	3.1	-	-															
歳 入 合 計	3,815,695	100.0	2,208,361	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	864,086	862,484						
人 員 費	693,321	19.0	638,082	616,058	26.5	議 会 費	57,482	1.6	-	57,482	基 準 財 政 需 要 額	1,941,444	1,974,494						
うち 職 員 給 付 費	420,721	11.6	368,633	-	-	総 務 費	686,911	18.9	5,152	529,290	標 準 税 収 入 額 等	1,100,964	1,098,859						
扶 助 費	595,354	16.4	166,290	165,749	7.1	民 生 費	1,244,180	34.2	3,331	687,155	標 準 財 政 規 模	2,294,567	2,320,645						
公 費	202,699	5.6	202,699	202,699	8.7	衛 生 費	302,367	8.3	2,026	284,345	財 政 力 指 数	0.44	0.42						
内 元 利 償 還 金	182,026	5.0	182,026	182,026	7.8	農 林 水 産 業 費	2,231	0.1	-	2,231	実 質 取 支 比 率 (%)	5.6	1.9						
一 時 借 入 金 利 子	20,673	0.6	20,673	20,673	0.9	商 工 業 費	81,155	2.2	12,189	51,181	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.0	11.6						
(義 務 的 経 費 計)	1,491,374	41.0	1,007,071	984,506	42.3	土 木 費	29,638	0.8	2,000	22,575	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	786,388	21.6	650,438	479,717	20.6	消 防 費	374,671	10.3	127,389	308,530	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	42,151	1.2	13,279	13,279	0.6	教 育 費	107,730	3.0	177	102,412	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	0.6	1.0						
補 助 費 等	506,929	13.9	439,942	380,805	16.4	災 害 復 旧 費	551,656	15.2	30,745	460,412	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	94,211	2.6	93,281	92,994	4.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 債 債	1,381,577	1,416,489						
繰 出 金	466,350	12.8	417,514	395,236	17.0	歳 出 合 計	202,699	5.6	-	202,699	現 在 高	237,696	204,484						
積 立 金	163,757	4.5	55,626	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	880,470	888,931						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	762	0.0	-	-	-	歳 入 合 計	3,640,720	100.0	183,009	2,708,312	地 方 債 現 在 高	2,101,116	2,157,265						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	496,735	469,800						
投 資 的 経 費	183,009	5.0	124,442	193	0.0	経 常 取 支 比 率	96.9% (102.0%)	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	128,742	225,104						
うち 人 件 費	193	0.0	193	2,253,543 千 円	-	普 通 建 設 事 業 費	183,009	5.0	124,442	183,009	取 益 事 業 収 入	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	29,595	0.8	2,788	96.9% (102.0%)	-	事 業 上 水 道	72,416	2.0	72,416	72,416	土 地 開 発 基 金 現 在 高	192,333	192,099						
うち 補 助 費	145,735	4.0	113,975	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く) 一 般 財 源 等	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	微 一 計	99.1	96.4						
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 交 通	-	-	-	-	収 現 率	98.6	95.5						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 国民 健 康 保 険	84,517	2.3	84,517	84,517	市 町 村 民 税	99.2	96.7						
歳 入 合 計	3,640,720	100.0	2,708,312	2,883,287 千 円	-	他 の 他	231,057	6.3	231,057	231,057	純 固 定 資 産 税	99.2	96.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 7,039人 22年国調 7,500人 -6.1%	面 積 積 算	13.63 km ² 516人	人 口 密 度	29.1.1 7,263人 増 減 率 -1.6%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	7,146人	うち日本人	7,085人 7,215人 -1.8%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	137 4.4 61	179 1.9	1,252 40.6 41.8	1,355 41.8	1,695 55.0 56.3	25	4228	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1																
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	25	4228	滋賀県	甲良町	地方交付税種地	2-3																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																						
地 方 税	835,032	20.9	835,032	36.8																	歳 入 総 額	3,995,853	4,020,875																					
地 方 譲 与 税	34,241	0.9	34,241	1.5																	歳 入 出 歳 差 額	3,848,728	3,865,046																					
利 子 割 交 付 金	1,303	0.0	1,303	0.1																	支 度 に 繰 越 すべき 財 源	147,125	155,829																					
配 当 割 交 付 金	3,159	0.1	3,159	0.1																	実 質 収 入	28,818	32,063																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,823	0.1	3,823	0.2																	状 況	118,307	123,766																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																	積 立 金 取 崩 し 額	-5,459	-49,710																					
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																	上 立 債 還 金	67,139	115,595																					
地 方 消 費 税 交 付 金	113,348	2.8	113,348	5.0																	積 立 金 取 崩 し 額	98,275	65,700																					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-																	実 質 単 年 度 収 入	-36,595	185																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)																				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,692	0.3	12,692	0.6																	一 般 職 員	87	261,609	3,007																				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																	う ち 消 防 職 員	-	-	-																				
地 方 特 別 交 付 金	2,252	0.1	2,252	0.1																	教 育 時 公 職 員	3	9,375	3,125																				
地 方 交 付 税	1,654,229	41.4	1,250,654	55.2																	職 員 臨 時 員 計	7	21,174	3,025																				
内 普 通 交 付 税	1,250,654	31.3	1,250,654	55.2																	ラ ス バ イ レ ス 指 数	94	282,783	3,008																				
特 別 交 付 税	403,575	10.1	-	-																	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
賦 課 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,600																
(一 般 財 源 計)	2,660,079	66.6	2,256,504	98.5																	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,580																
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	1,162	0.0	1,162	0.1																	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	19.04.01	5,300																
分 担 金 ・ 負 担 金	8,642	0.2	1,932	0.1																	常 備 消 防	○	議 会	○	議 会 議 長	1	20.10.01	2,800																
使 用 料	52,734	1.3	1,573	0.1																	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	20.10.01	2,000																		
手 数 料	7,113	0.2	-	-																	中 学 校	○	議 会 議 員	10	20.10.01	1,770																		
国 庫 支 出 金	282,761	7.1	-	-																	そ の 他	○	-	-	-	-	-	-																
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-																	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
都 道 府 県 支 出 金	239,009	6.0	-	-																	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,600																
財 産 附 属 金	12,890	0.3	3,358	0.1																	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,580																
寄 附 金	73,799	1.8	-	-																	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	19.04.01	5,300																
繰 越 入 金	156,846	3.9	-	-																	常 備 消 防	○	議 会	○	議 会 議 長	1	20.10.01	2,800																
繰 越 入 金	155,829	3.9	-	-																	小 学 校	○	議 会 副 議 長	1	20.10.01	2,000																		
諸 収 入	121,897	3.1	2,675	0.1																	中 学 校	○	議 会 議 員	10	20.10.01	1,770																		
地 方 債 取 入 債	223,092	5.6	-	-																	そ の 他	○	-	-	-	-	-	-																
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	131,992	3.3	-	-																	議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,600																
歳 入 合 計	3,995,853	100.0	2,267,204	100.0																	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	5,580																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)																				
人 員 費	748,084	19.4	647,260	645,043	26.9																	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	757,129	769,235															
う ち 職 員 給 付 費	511,646	13.3	414,873	-	-																	議 会 費	65,312	1.7	-	65,312	基 準 財 政 需 要 額	2,004,284	2,026,522															
扶 助 費	366,784	9.5	73,166	73,166	3.0																	総 務 費	662,371	17.2	18,275	527,275	標 準 税 収 入 額	959,982	974,393															
公 助 費	443,171	11.5	435,337	435,337	18.1																	民 生 費	1,257,046	32.7	11,578	790,128	標 準 財 政 規 模	2,342,628	2,359,228															
内 元 利 償 還 金	416,236	10.8	408,465	408,465	17.0																	衛 生 費	206,348	5.4	700	197,343	財 政 力 指 数	0.38	0.40															
利 子	26,870	0.7	26,807	26,807	1.1																	農 林 水 産 業 費	545	0.0	-	483	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	5.2															
一 時 借 入 金 利 子	65	0.0	65	65	0.0																	農 林 水 産 業 費	101,885	2.6	6,954	62,851	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.3	13.4															
(義 務 的 経 費 計)	1,558,039	40.5	1,155,763	1,153,546	48.1																	商 工 業 費	175,638	4.6	105,465	56,215	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
物 件 費	867,258	22.5	704,953	419,685	17.5																	土 木 費	371,567	9.7	71,849	315,178	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
維 持 補 修 費	27,254	0.7	25,374	24,599	1.0																	消 防 費	149,395	3.9	35,963	123,822	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.9	11.2															
補 助 費 等	468,467	12.2	383,924	270,488	11.3																	教 育 費	415,450	10.8	24,091	329,414	積 立 金 財 政 調 債 目 的	640,591	671,727															
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	97,220	2.5	93,931	89,937	3.7																	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	44,629	44,622															
積 立 金	549,304	14.3	495,634	409,623	17.1																	公 債 費	443,171	11.5	-	435,337	地 方 債 現 在 高	307,001	322,150															
積 立 金	102,277	2.7	64,219	-	-																	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,613,515	2,806,659															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,254	0.0	-	-	-																	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-															
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-																	歳 出 合 計	3,848,728	100.0	274,875	2,903,358	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	554,438	594,097															
投 資 的 経 費	274,875	7.1	73,491	73,491	3.0																	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,277,941	58.5	-	-	-	-	-															
うち 人 員 費	2,609	0.1	2,609	-	-																	経 常 収 支 比 率	94.9%	(100.5%)																				
内 普 通 建 設 事 業 費	274,875	7.1	73,491	73,491	3.0																	減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く 一 般 財 源 等	3,050,483	76.3	-	-	-	-	-															
うち 補 助 費	105,287	2.7	10,553	10,553	0.3																	経 常 収 支 比 率	94.9%	(100.5%)																				
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	169,588	4.4	62,938	62,938	1.6																	経 常 収 支 比 率	94.9%	(100.5%)																				
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-																	経 常 収 支 比 率	94.9%	(100.5%)																				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-																	経 常 収 支 比 率	94.9%	(100.5%)																				
歳 入 合 計	3,848,728	100.0	2,903,358	3,050,483	76.3																	経 常 収 支 比 率	94.9%	(100.5%)																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	7,355人 7,761人 -5.2%	人 口 密 度	135.77 km ² 54人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,555人 7,574人 -0.6%	7,525人 7,574人 -0.6%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	168 4.8 163 4.7	1,334 38.0 2,011 56.8	1,332 38.5 1,965 56.8	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										産 業 構 造										25		4436		多賀野		地方交付税種地		2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 業 特 別 徴 収 額	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 総 額 差 引	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 総 額 差 引	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 総 額 差 引	支 出 総 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 総 額 差 引	支 出 総 額			
地 方 税	1,885,497	35.8	1,885,497	69.0	普 通 税	1,885,497	100.0	36,684	×	×	5,260,509	4,912,033	5,065,750	4,695,105	5,260,509	4,912,033	5,065,750	4,695,105	5,260,509	4,912,033	5,065,750	4,695,105	5,260,509	4,912,033	5,065,750	4,695,105			
地 方 譲 与 税	42,402	0.8	42,402	1.6	法 定 普 通 税	1,885,497	100.0	36,684	×	×	194,759	216,928	194,759	216,928	194,759	216,928	194,759	216,928	194,759	216,928	194,759	216,928	194,759	216,928	194,759	216,928			
利 子 割 当 交 付 金	1,654	0.0	1,654	0.1	市 町 村 民 税	662,066	35.1	36,684	×	×	131,631	7,968	131,631	7,968	131,631	7,968	131,631	7,968	131,631	7,968	131,631	7,968	131,631	7,968	131,631	7,968			
配 当 割 当 交 付 金	4,009	0.1	4,009	0.1	内 個 人 均 等 割 賦	12,680	0.7	36,684	×	×	181,128	208,960	181,128	208,960	181,128	208,960	181,128	208,960	181,128	208,960	181,128	208,960	181,128	208,960	181,128	208,960			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金	4,855	0.1	4,855	0.2	所 得 割 賦	303,339	16.1	36,684	×	×	-27,832	-26,052	-27,832	-26,052	-27,832	-26,052	-27,832	-26,052	-27,832	-26,052	-27,832	-26,052	-27,832	-26,052	-27,832	-26,052			
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	52,173	2.8	36,684	×	×	27,656	101,011	27,656	101,011	27,656	101,011	27,656	101,011	27,656	101,011	27,656	101,011	27,656	101,011	27,656	101,011			
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割 賦	293,874	15.6	36,684	×	×	187,936	-	187,936	-	187,936	-	187,936	-	187,936	-	187,936	-	187,936	-	187,936	-			
地 方 消 費 税 交 付 金	147,937	2.8	147,937	5.4	固 定 資 産 税	1,144,830	60.7	36,684	×	×	100,000	-	100,000	-	100,000	-	100,000	-	100,000	-	100,000	-	100,000	-	100,000	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,144,115	60.7	36,684	×	×	87,760	74,959	87,760	74,959	87,760	74,959	87,760	74,959	87,760	74,959	87,760	74,959	87,760	74,959	87,760	74,959			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	27,729	1.5	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,706	0.3	15,706	0.6	市 町 村 た ば こ 税	49,819	2.6	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	1,053	0.1	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 特 例 交 付 金	6,354	0.1	6,354	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 交 付 税	818,595	15.6	620,711	22.7	法 定 外 普 通 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内 普 通 交 付 税	620,711	11.8	620,711	22.7	目 的 的 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特 別 交 付 税	197,884	3.8	-	-	入 湯 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一 般 財 源 計)	2,927,009	55.6	2,729,125	99.8	都 市 計 画 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,030	0.0	1,030	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	12,868	0.2	-	-	旧 法 による 計	1,885,497	100.0	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
使 用 料	62,461	1.2	2,021	0.1	合 計	1,885,497	100.0	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
手 数 料	5,845	0.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 庫 支 出 金	439,494	8.4	-	-	事 業 所 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	248,575	4.7	-	-	旧 法 による 計	1,885,497	100.0	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
財 産 附 入 金	6,513	0.1	1,033	0.0	合 計	1,885,497	100.0	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
寄 附 金	1,885	0.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰 越 金	518,867	9.9	-	-	事 業 所 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
繰 越 金	216,928	4.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
諸 収 入	93,619	1.8	456	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 債 借 入 債 償 還 金	725,415	13.8	-	-	旧 法 による 計	1,885,497	100.0	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計	1,885,497	100.0	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	191,215	3.6	-	-	内 入 湯 税	-	-	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
歳 入 合 計	5,260,509	100.0	2,733,665	100.0	合 計	1,885,497	100.0	36,684	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。